

駅周辺の大型店舗 自転車駐車場確保への 取組は

来客数に応じた確保を 指導していく

高野 律雄議員 分倍河原駅南の大型スーパーの出店計画について、その内容と地域住民の意見等を聞きたい。
都市整備部長 本計画は、1・2階がスーパーや店舗、3階がクリニックモールと駐車場、4・5階が駐車場という内容である。また、約440台収容可能な自転車駐車場を確保する予定である。周辺住民からは、交通渋滞や治安悪化に対する不安、樹木の保存要望などの意見があった。



▲出店予定地(片町3丁目)

議員 市内には大型店舗がいくつかあるが、駅に近い店舗ほど自転車駐車場が確保されていない。中河原駅前やスーパリーなどは自主的な対策も講じていないように思う。
そこで、法令等に事業者責務があるが、今後、市はどのように指導していくのか。
環境安全部長 良好な周辺の生活環境の維持、環境美

府中の子供たちに 学力低下は見られるか

総合的に判断して 低下している認識はない

杉村 康之議員 昨今、日本の子供の学力が以前に比べて低下しているという議論があるが、本市の子供たちについてどう考えるか。
教育長 学習指導要領では、読み・書き等の基礎学力のほか、自ら学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力などの資質や

能力等を含めて確かな学力とされている。
調査結果では、学習に対する興味・関心や学ぶ意欲などは都の平均よりも高く、知識・理解などを総合的に判断しても低下しているという認識はない。
議員 調査結果を見ていないので、低下しているかいないかを判断できないが、保護者の不安を解消するためにも、根拠となる客観的なデータを示すことができるか。
学校教育部長 都の学力調査結果は、客観的データと考えられる。この結果を分析したものを、授業改善推進プランとして示すことはできる。
他 T・T指導について

化を保持しながら、市民が利用しやすく、十分な来客数に対応できる自転車駐車場を整備するよう指導していく。

身体障害者用三輪自転車の助成 対象を拡大する考えは

他市の状況も含め 調査研究したい

柴野 和夫議員 配偶者に視覚障害を持つ市民から、身体障害者用三輪自転車購入費の助成制度の対象を、拡大するよう強く求められた。
現在では、対象を肢体不自由の身体障害者本人に限定し

ているが、これを実態に合わせ、介助者も対象とし、適用を拡大すべきとの意見もあるが、市はどう考えるか。
また、障害を持つ人への施策の公平性について、市の考えを聞きたい。
福祉保健部長 現行制度は、身体障害者本人への助成であり、介助者も含めて適用することは、趣旨にそぐわないと考える。
今後、介助者にも適用が可能か、他市等の状況も含め、調査研究していきたい。
公平性については、様々な制度を組み合わせ、本人の自己決定権を尊重し福祉サービスの提供することと考える。
議員 介助する家族などへの今後の取組は。
福祉保健部長 近隣市と均衡をとりながら検討したい。

外国人への支援 ニーズを把握するため アンケートを実施する考えは

関係部署と相談し 検討していきたい

稲津 憲護議員 多文化共生社会に向けた取組として、磐田市では、外国人が日本での生活に必要な情報の提供を受けたり相談できる専用の窓口を、外国人登録窓口隣接して設置している。また、アンケートで知りたい情報の聞き取りをした上で、オリエンテーションを行っている。

そこで、本市でもこのように外国人に対し積極的な取組を実施する考えはあるか。
生活文化部長 外国人登録窓口隣接した場所に外国人専用窓口を新たに設置することについては、現状のスペース



▲外国人登録窓口にて

ふちゅうホテルの里づくり 蛭が舞う自然環境の復活 を市で考える

蛭の生きるまちづくり に努めたい

遠田 宗雄議員 水と緑のネットワーク事業の象徴として、蛭が舞う自然環境の復活を願うが、市の考えは。また、用水路の水質改善への取組は。
市長 自然環境復活の象徴として蛭が自然発生するよう、市民と調査研究し、蛭の生きるまちづくりに努めたい。

成長には、用水路の通年通水化が不可欠である。そこで、通年通水の可能性を聞きたい。
また、環境学習の視点から、



映画上映等を学校の総合学習等で取り組めないか。
生活文化部長 国は環境用水の観点から、年間通水の調査・研究を始めたところなので、今後の動向を注視したい。
学校教育部長 教育効果のある作品は、授業等に取り入れられるよう、情報を学校に提供していきたい。

市の臨時職員 雇用形態と労働条件は

臨時的業務に配置し 6か月以内の雇用としている

重田 益美議員 市では、職員数の削減と業務量の増加の中で、多くの臨時職員が市の公務労働の一部を担っている。
そこで、現在の雇用形態と労働条件について聞きたい。
総務部長 業務繁忙期の事務補助や職員の育休等の代替のほか、保育所などでの短時間勤務への対応等、正規職員の

配置が困難な臨時的業務が配置対象となっている。
また、一般的には、短期間で終了する業務が多いことから、6か月以内での限定した雇用となっている。
議員 臨時職員の行っている文化センター等での窓口対応、介護保険認定調査などは、恒常的に必要な業務と言える。
自治体での臨時雇用はよりふさわしい形態への見直しが必要だと思うが市の考えは。
総務部長 地方公務員法上の制約はあるが、事務を円滑に進めるには、臨時職員を適切に配置する必要がある。今後とも可能な限り柔軟な雇用形態をとっていきたい。
他 新たな中央図書館の管理運営体制について